

# 令和6年度 宮崎県防災会議 地震専門部会 (第2回)

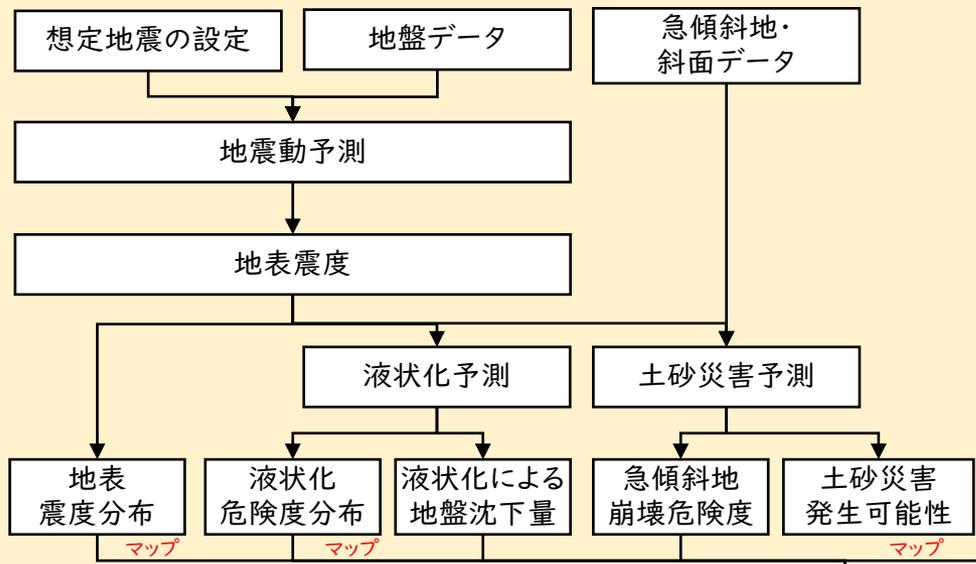
津波浸水想定調査の概要

# 本資料の内容

1. 被害想定調査と津波浸水想定調査
2. これまでの被害想定調査と国の動き、主な被害地震
3. 今年度調査の概要

# 被害想定調査と津波浸水想定調査

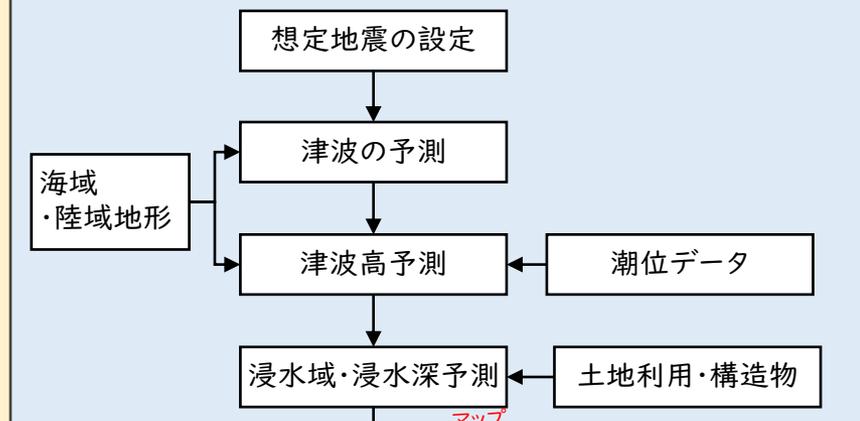
## 地震・津波被害想定調査



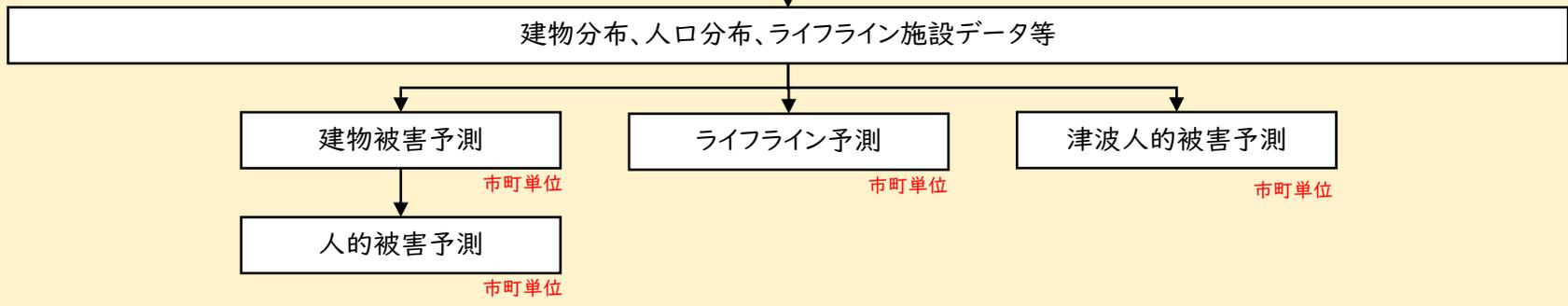
## 津波浸水想定

今年度実施

最大クラスのみ対象



最大クラス以外は浸水想定ではないが、ほぼ同じ条件で予測を実施する



# これまでの被害想定調査と国の動き、主な被害地震

年	宮崎県や国の動きと主な地震災害	対象地震	設定根拠	地震動・津波想定手法	被害想定使用データ	備考
1995年 [H7]	阪神・淡路大震災(兵庫県南部地震) 地震防災対策特別措置法					H7国勢調査 (県内人口:1,175,819、高齢化率:17.4%)
1997年 [H9]	宮崎県地震被害想定調査(H9調査:L1地震・津波)	日向灘北部地震、日向灘南部地震、えびの小林地震	宮崎県に大きな被害をもたらす可能性のある地震	地震:翠川・小林(1986)+等価線形法、津波:非線形長波方程式	建物:固定資産税家屋データ、人口:H7国勢調査	
2000年 [H12]						H12国勢調査 (県内人口:1,170,007、高齢化率:20.7%)
2002年 [H14]	東南海・南海地震対策特別措置法					
2003年 [H15]	東南海、南海地震等に関する専門調査(東南海・南海地震(2003)) 東海地震対策大綱、東南海・南海地震対策大綱	東南海・南海地震ほか		地震:統計的グリーン関数法+震度増分、津波:非線形長波方程式		
2005年 [H17]						H17国勢調査 (県内人口:1,153,042、高齢化率:23.5%)
2006年 [H18]	津波浸水予測図等作成業務(H18調査:L1津波)	日向灘北部地震、日向灘南部地震、東南海・南海地震(2003)	H9調査結果及び中央防災会議(2003)	津波:非線形長波方程式		
2007年 [H19]	平成18年度地震減災計画策定に係る地震・津波被害想定調査(H19調査:L1地震・津波)	日向灘北部地震、日向灘南部地震、えびの小林地震、東南海・南海地震(2003)	H9調査結果及び中央防災会議(2003)	H9調査結果及び中央防災会議(2003)	建物:固定資産概要調査建築物データ(H18)、人口:H17国勢調査	宮崎県地震減災計画
2010年 [H22]						H22国勢調査 (県内人口:1,135,233、高齢化率:25.8%)
2011年 [H23]	東日本大震災(東北地方太平洋沖地震) 「津波防災地域づくりに関する法律」制定					津波浸水想定の設定の手引き
2012年 [H24]	南海トラフの巨大地震モデル検討会(内閣府(2012)) 南海トラフ巨大地震対策検討WG 南海トラフ地震対策特別措置法	南海トラフ巨大地震(地震:4ケース、津波:11ケース)		地震:統計的グリーン関数法+震度増分、津波:非線形長波方程式		
2013年 [H25]	宮崎県地震・津波被害想定調査(H25調査:L2地震・津波) 宮崎県沿岸における設計津波(L1津波)の水位(H25L1津波調査:L1津波)	内閣府(2012)モデル、県独自モデル 東南海・南海(2003)、日向灘北部地震、日向灘南部地震、宝永地震、安政地震、昭和地震	内閣府(2012)及び“想定外をなくす想定”	地震:統計的グリーン関数法+震度増分、津波:非線形長波方程式	建物:固定資産データ(H24)、人口:H22国勢調査	新・宮崎県地震減災計画
2014年 [H26]	大規模地震防災・減災対策大綱					
2015年 [H27]	南海トラフ沿いの巨大地震による長周期地震動に関する報告	過去地震(宝永、安政東海、安政南海、昭和東南海、昭和南海、5地震重ね合わせ(最大クラス))		地震:統計的グリーン関数法+震度増分、三次元差分法		H27国勢調査 (県内人口:1,104,069、高齢化率:29.5%)
2016年 [H28]	2016年熊本地震					断層近傍の強震動(永久変位、長周期パルス)
2018年 [H30]	2018年大阪北部の地震 2018年北海道胆振東部地震					ブロック塀倒壊 液状化、大規模斜面崩壊
2019年 [R1]	「南海トラフ地震防災対策推進基本計画」の変更 宮崎県地震・津波被害想定更新調査	内閣府(2012)モデル、県独自モデル	「安全・安心な暮らし」の確保し、「持続可能な社会」の実現	H25調査を踏襲	建物:固定資産データ(H30)、人口:H27国勢調査	H30津波避難等に関する県民意識調査
2020年 [R2]	宮崎県地震・津波被害想定更新調査(日向灘地震)	日向灘北部地震、日向灘南部地震	「安全・安心な暮らし」の確保し、「持続可能な社会」の実現	H25調査を踏襲	建物:固定資産データ(H30)、人口:H27国勢調査	H30津波避難等に関する県民意識調査
2021年 [R3]	南海トラフ地震の多様な発生形態に備えた防災対応検討ガイドライン【第1版】(令和3年5月一部改定)					R2国勢調査 (県内人口:1,069,576、高齢化率:32.6%)
2022年 [R4]	日向灘及び南西諸島海溝周辺の地震活動の長期評価(第二版)					
2023年 [R5]	南海トラフ巨大地震モデル・被害想定手法検討会 南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ 宮崎県日向灘沿岸高潮浸水想定区域図 令和6年能登半島地震					海底活断層、活断層の連動 初の南海トラフ地震臨時情報(調査中)を発表
2024年 [R6]	2024年8月8日日向灘の地震 宮崎県津波浸水想定更新等業務	内閣府(2012)モデル、県独自モデル		津波:非線形長波方程式	R6時点の地形データ、構造物等のデータ	

# 今年度調査の概要

# 1. 業務遂行方針

本業務は、津波防災地域づくりに関する法律（平成23年法律第123号）（以下「法」という。）第8条第1項に基づき、平成25年2月に設定し、令和2年2月に一部更新した津波浸水想定（以下、「H25想定」、「R2想定」という。）について、最新の知見及び最新の地形データ等を踏まえた更新を行うとともに、法第53条第1項に基づく津波災害警戒区域指定のため同条第2項に規定される基準水位を明らかにし、本県における津波防災地域づくりの推進を図ることを目的とする。以下の4つの基本方針に即して業務を遂行する。

- H25想定、R2想定での経験を生かし、速やかに業務を遂行しながら、県地震専門部会の学識経験者、関係部局と密接に協議し、多様な意見を反映させる。
- 内閣府、他自治体での同種業務の経験を活かす。
- 現行調査からの事業の連続性を保ちながら、前回想定以降の新しい知見や令和6年能登半島地震や近年発生した地震などから得られる知見を反映させる。
- 宮崎県の地域特性をふまえ検討を行う。

# 2.業務工程計画及び業務実施フロー

検討項目	令和6年					令和7年		
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
計画・準備		計画・準備						
津波の予測		業務の進捗に応じて受発注者間及び関係部局、国交省等との協議						
最大クラスの津波の設定		新知見の整理						
計算条件の設定		過年度成果品等の再考査	地形・堤防データ等の更新					
津波浸水シミュレーション		計算条件確認			津波浸水予測シミュレーション		基準水位の算出	
浸水区域及び浸水深の出力					浸水区域、浸水深等の出力と沿岸市町の確認			
津波浸水想定図等の作成				レイアウト等の調整		確認が取れたものから作成		
津波災害警戒区域図等の作成							基準水位の更新	
その他のデータ出力								データ出力
納品データの作成等								納品データ作成
報告書の作成								報告書作成
地震専門部会			事前協議 第二回	フォロー		事前協議 第三回	フォロー	事前協議 第四回
地震専門部会の資料作成等			資料作成			資料作成		資料作成
協議打合せ等		初回 ●			中間 ●		中間 ●	最終 ●

## 3. 実施内容

1. 過年度成果品の再考査
2. 津波の予測
  - ① 最大クラスの津波の設定
  - ② 計算条件の設定
  - ③ 津波浸水シミュレーション
  - ④ 浸水区域及び浸水深の出力
3. 津波浸水想定図等の作成
4. 津波災害警戒区域図等の作成
5. その他データ等の出力
6. 納品データの作成等